

言語教育カリキュラムに関する 外部評価結果について

高橋 里美

立教大学全学共通カリキュラム外部評価委員田辺洋二氏による「言語カリキュラムに関する外部評価報告」(2004年11月5日提出)を言語教育カリキュラムについての主たる報告書とし、それについて以下のようにコメントする。

1. 言語教育カリキュラムの理念および 学内協力態勢について

全カリの言語教育カリキュラムの理念である「異文化理解」と「文化・教養の深化」、そのための「言語運用能力の修得」と「専門書を読みこなす基礎学力の鍛錬と伸張」が高く評価された。このことは、本カリキュラムが学生の言語運用能力の技術面の修得にとどまらず、異文化コミュニケーションにおける根本的な諸問題の解決能力の養成をも目指した包括的言語カリキュラムとして、今後さらなる発展を期待されているものと解釈できる。また、専門学部との連携をはかりながら、長期的視野に立った学生の外国語学習のニーズを分析し、それを反映したカリキュラムの展開が必要であることが本

外部評価において強調された。このようなカリキュラムこそ、学生の外国語学習意欲を長年に渡って維持することができるものと考えられ、今後のカリキュラム改革により具体性を持って取り込まれるべきであろう。

2. 言語カリキュラムの教育実施体制 について

嘱託講師体制の確立、必修単位数、英語インテンシブコースの役割のそれぞれについて高い評価を得た。嘱託講師制度については、今後、雇用条件等の改善はもとより、嘱託講師の質のさらなる向上、専任教員とのより緻密な連携の確立が不可欠である。

必修単位数については、報告書にも高く評価されているように、現行の言語A8単位、言語B6単位(文学部は8単位)は、最低必要単位数として今後とも維持していく必要がある。外国語教育の充実度は必修としての単位数に端的に表れると考えられ、本外部評価の基準もそこにあつたと判断される。この評価基準を考えると、特に「英語の立教」を名実ともに社会に確立する

ためには、現行の必修単位数の維持が最低必要条件であると言わざるを得ない。もちろん、単位数だけでなく、カリキュラムの内容の定期的なチェックと改善は言うまでもない。

「英語インテンシブ」は立教英語のゴールとも言うべきプログラムであり、今回の外部評価でも、大学における英語教育のあるべき姿としてかなり高い評価を得たと思われる。今後の課題としては、インテンシブ・レベル1とレベル2の関係を再検討し、学生が常により高い学習目標に向かってチャレンジしていけるような教育実施体制の整備が必要であろう。

3. 言語カリキュラムの教育内容・教育方法・達成状況について

必修カリキュラム（言語Aは1年次カリキュラム、言語Bは1・2年次カリキュラム）の後、自由選択科目として外国語の学習が卒業まで保証されていることが高く評価された。「在学中に、いつでも学習できる」という学習環境の整備は、自由選択科目の開講科目数の増加とその内容の充実と刷新に負うところが大きく、e-Learningシステムの利点を最大限に活用するなどして改善していかなければならない。

英語単位認定試験や英語単位認定準備講座などの学習支援体制のあり方もかなり高く評価された。当該システムのさらなる改良は必要であるが、それ以前に、学生が積極的に授業に参加し、

授業を楽しみ、その結果として単位を修得できるようなカリキュラムがあつて然りである。このような授業は、1クラス35名（英語COCの最大運用定員数）では到底実現できるものではなく、報告書にも指摘されているように、1クラス35名から45名は実際多すぎる。外国語教育において最大限の効果を得ようとするならば、徹底的な少人数クラス（理想的には20名以下）が必要である。しかし、本学の現状から考えれば、このような授業環境は無理と言わざるをえず、将来に期待するしかない。

さらに、報告書にも明記されているように、外国語学習の「出口」の評価が大きな意義を持っている。しかしながら、現行カリキュラムではその評価が「各クラスの到達目標に照らし合わせての評価」に留まっている。外国語能力がある一定期間内にどれだけ伸びたかの客観的な指標として、妥当性や信頼性において優れていると判断される外部テスト（TOEFL, TOEICなど）の利用も視野に入れる必要がある。

4. 言語教育カリキュラムの研究について

言語教員の研修制度（研究休暇）が保証されていることに対して高い評価があつたが、教員が最新の言語教育研究（理論と実践）を常にフォローしていけるように、ローテーションが短期で回ってくるシステムの確立が必要で

ある。同時に、研究休暇とは関係なく、常日頃から言語教育の研究にも専念できるような環境（特に時間的な保証）も不可欠である。

また、学生履修要項の「講義内容」の記述方法に一貫性の欠如が指摘され、その統一に向けての研究が必要である旨が強調された。統一カリキュラムが全カリ言語の特徴である以上、記述方法にもある程度の一貫性は必要であろう。報告書においては、さらに、実質的な授業効果を上げるためにはウィークリー・シラバスが必要であるとしているが、履修要項のシラバスは親シラバスであり、各授業では個人シラバスとしてほとんどの教員がウィークリー・シラバスを用意している。したがって、現時点では、学生履修要項にウィークリー・シラバスを入れる必要性は強く感じられない。

5. 最後に

全カリ言語教育カリキュラムについては、概ね高い評価を得ていると判断できる。外部評価報告書では、今後は、社会人になる時の準備として、個々の仕事への動機付けやキャリアアップ・プログラムの実施が必要であるとしている。この意味からも、専門学部との連携を深め、学生のニーズを常に把握していく必要がある。言語カリキュラムを常に理想の状態に保っていくことは至難の技であるが、学生の学習意欲を高め、教育の達成感を高めるため

の努力を我々は惜しんではならない。

たかはし さとみ
(全学共通カリキュラム運営センター
言語教育科目担当専門委員、
本学経済学部助教授)